

第70期 「経済情勢懇話会」

経済情勢懇話会はわが国を取り巻く経済・社会の情勢を広い視点から研究し、経営のご判断や指針構築にお役立て頂く事を目的に開催いたしております。

第70期を迎える懇話会を下記の通りご案内申し上げます。この機会に貴社からのご参加、ご派遣を是非とも賜りますようお願い申し上げます。

第70期 プログラム

2022年 4月19日 (火)

「韓国新大統領と日本の今後 ～分断が進む韓国にどう向き合うか～」

元在大韓民国特命全権大使 武藤 正敏 氏

2022年 5月12日 (木)

「ヒューリックの急成長を支える経営哲学

～持続的成長と社員のやりがい創出のために～」

ヒューリック代表取締役会長 西浦 三郎 氏

2022年 6月16日 (木)

「モビリティ・ゼロ ～脱炭素時代に自動車ビジネス、社会はどう変わるか～」

MOBI 理事 兼 伊藤忠総研 上席主任研究員 深尾 三四郎 氏

2022年 7月5日 (火) < 「築地本願寺・講堂」にて開催予定 >

「築地本願寺の経営改革 ～創建400年「常識の壁」をいかに乗り越えたか～」

浄土真宗本願寺派 築地本願寺 宗務長 代表役員 安永 雄玄 氏

2022年 8月9日 (火)

「ワクチン開発研究革命 ～ mRNA技術の可能性と課題～」

東京大学医科学研究所 感染・免疫部門 ワクチン科学分野 教授 石井 健 氏

2022年 9月16日 (金)

「ポストコロナにおける日本経済の課題と展望」

野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英 氏

※上記プログラム内容および日程は都合により変更となる場合もございます。

【開催日程】 2022年4月～2022年9月 (全6回 毎回 12:20～14:00)

【参加対象】 企業の経営者・経営幹部・経営幹部候補の方

【会場】 パレスホテル東京 (千代田区丸の内) 宴会場 (7月回は外部会場予定)

※各例会はオンライン (ZOOM) にて同時配信を予定

【進行】 昼食懇談 (～12:40) → 講演 (～13:40) → 質疑応答 (～14:00)

【4月例会】2022年4月19日（火）

「韓国新大統領と日本の今後 ～分断が進む韓国にどう向き合うか～」
元在大韓民国特命全権大使 武藤 正敏 氏

ムン・ジェイン大統領の任期満了に伴い、3月に新たな政権が発足する韓国。駐在12年の外交官としての経験を持つ武藤氏に、新政権が抱える課題、日本との関係について、韓国の政治・社会経済の現状とともに、お話いただきます。

【5月例会】2022年5月12日（木）

「ヒューリックの急成長を支える経営哲学
～持続的成長と社員のやりがい創出のために～」
ヒューリック代表取締役会長 西浦 三郎 氏

不動産管理業から不動産ディベロッパーへ転換し、利益では大手不動産会社3社に次ぐ規模、従業員の平均年収では1,700万にまで成長した同社を牽引してきた西浦会長に、いかにして企業を変革してきたのか、今後のビジョンとともにお話いただきます。

【6月例会】2022年6月16日（木）

「モビリティ・ゼロ ～脱炭素時代に自動車ビジネス、社会はどう変わるか～」
MOBI 理事 兼 伊藤忠総研 上席主任研究員 深尾 三四郎 氏

日本の経済を支え、多くの雇用を抱える自動車産業は、100年に1度と言われる大変革期が訪れています。自動車業界世界最大のブロックチェーン国際標準化団体「MOBI」理事を務める深尾氏に、脱炭素やブロックチェーン技術が自動車ビジネス、社会をどう変えていくのかについて、最新動向、日本の課題とともにお話いただきます。

【7月例会】2022年7月5日（火） <「築地本願寺・講堂」にて開催予定>

「築地本願寺の経営改革 ～創建400年「常識の壁」をいかに乗り越えたか～」
浄土真宗本願寺派 築地本願寺 宗務長 代表役員 安永 雄玄 氏

価値観の変化により寺離れが進み「衰退産業」とも呼ばれるなか、400年の伝統がある築地本願寺は生き残りをかけて大改革を進めています。2015年に元ビジネスマンからトップに就任以降、改革を率いてこられた安永氏に、困難をどう乗り越えてきたのか、今後のビジョンとともに話をうかがいます。

【8月例会】2022年8月9日（火）

「ワクチン開発研究革命 ～ mRNA技術の可能性と課題～」
東京大学医科学研究所 感染・免疫部門 ワクチン科学分野 教授 石井 健 氏

新型コロナウイルスによるパンデミックは、ワクチン開発研究に革命をもたらしました。開発から製造までいかにして短期間で行うことができたのか、ワクチンの開発を可能にしたメッセンジャーRNA(mRNA)技術の現状とその可能性、課題について話をうかがいます。

【9月例会】2022年9月16日（金）

「ポストコロナにおける日本経済の課題と展望」
野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英 氏

ポストコロナを迎える国内外の経済の見通しとともに、岸田政権発足から約1年を振り返り、経済政策の評価および課題について、日本銀行の最高意思決定機関である政策委員会審議委員も務めた木内氏にお話をうかがいます。

※プログラム内容および日程は都合により変更となる場合もございます。

【参加者役職構成】（過去1年）

社長・会長：約60% 取締役・執行役員：約20% 顧問・相談役その他：約20%

【ご参加企業】（2021年度/50音順）

IHI、岩谷産業、上村工業、ウッドワン、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、オーエス、倉茂電工、三洋貿易、J-POWERビジネスサービス、四国旅客鉄道、静岡銀行、常磐共同火力、杉孝グループホールディングス、タカヨシ、鉄道情報システム、東日印刷、トッパン・フォームズ・オペレーション、名古屋木材、日陸、日本ゼオン、日本リック、久光製薬、日立国際電気、日立物流、福岡小松フォークリフト、藤倉化成、三菱鉛筆、ヤマト、ヨコタエンタープライズ、リンクレア
ほか

例会の様子（円卓形式）



例会の様子（スクール形式）



※21年度は感染予防策としてソーシャルディスタンスを確保した横並びでの会場レイアウトにて運営を行いました。社会情勢をふまえ従来の円卓での開催の再開を検討しております。

【申込要項】

1. お申込み

参加費（税込）：賛助会員 154,000円 一般 176,000円 ※食事代、資料代を含みます。

●複数名同時参加割引●

同一組織より2名以上の方にご参加いただける場合、2人目以降は特別価格（22,000円引き）にてご参加いただけます。

申込方法：ウェブサイトまたは申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送りください。
（次ページご参照）

※会期中中のご入会もお受けしております。参加費はご入会月含めご参加月数にて按分した金額となります。

2. 例会のご案内

ご連絡担当者様に毎月、事前にお送りいたします。

3. ご欠席について

ご本人様のご都合がつかない場合は代理出席が可能です。

ご欠席の場合は、翌月の「経営ビジョン構想懇話会（朝食会）」または「トップ・エグゼクティブ朝食会」の会合に、ご本人に限り翌月に振替参加（1回）が可能です。

4. ご継続について

お申込みをいただきましたお客様におかれましては、退会のお申し出がない場合、次期（第71期2022年10月開講）以降、自動継続とさせていただきます。

5. 賛助会員制度について

ご法人向け賛助会員制度がございます。日本生産性本部の諸活動にご賛同いただき会員にご入会いただけますと参加費割引などの特典がございます。詳細は会員サービスセンター（03-3511-4026）へお問合せ下さい。

第70期 経済情勢懇話会 参加申込書

【FAX】 03-3511-4056

2022年 月 日

貴社名			
所在地	〒		
ご参加者①	ふりがな 様	ご所属 役職	
		E-mail	
ご参加者②	ふりがな 様	ご所属 役職	
		E-mail	
ご連絡 担当者	ふりがな 様	ご所属 役職	
		E-mail	
ご連絡先	TEL:	FAX:	
参加費 (税込)	いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> 印をおつけください <input type="checkbox"/> 賛助会員：154,000円 <input type="checkbox"/> 一般会員：176,000円		

ウェブサイトからの
お申込みがスムーズです

生産性本部 経済情勢懇話会

検索

※ 個人情報の取扱いについて

公益財団法人日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。お申込者をご参加者が異なる場合は、ご参加者の同意もいただいた上で、お申し込みください。同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

① 利用目的

- ・本セミナーに関する資料作成、連絡、事前資料等の配布、開催当日での使用
- ・イベント・セミナーの開催情報のご案内

② 特にお申し出がない限り通常業務の必要な範囲（講師またはセミナー参加者への参加者名簿の配布）において第三者に提供することがあります。

③ 本セミナーの事業運営、開催当日の受付、次回の案内状送付のため、業務の一部を委託しております。

④ 今回取得する個人情報について、開示、訂正、削除、利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。

公益財団法人日本生産性本部 経営開発センター「経済情勢懇話会」事務局：03-3511-4031

個人情報保護担当窓口：03-3511-4028



日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

【お問い合わせ】

公益財団法人日本生産性本部 コンサルティング部 経営開発センター

経済情勢懇話会 事務局 担当：三宅（プログラム内容に関して）

松尾（お申し込み・ご請求に関して）

TEL：03-3511-4031 FAX：03-3511-4056 E-mail：mgr-forum@jpc-net.jp

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12